

カウンセリングルームの充実度評価の試み（2）

—「学生相談機関充実イメージ表」を用いて—

安住 伸子

はじめに

我が国における学生相談の歴史

我が国における学生相談機関の歴史は、遡れば戦後 SPS（Student Personal Service：厚生補導）の概念が導入されたことに端を発している。その時には「正課の内外を問わず、学生を支え、育てていくことは教育機関としての大学の本質的使命であり、その役割はすべての教職員が関与して展開されるべきものである」という方針が明示されていた（2010、日本学生相談学会）。1951年に厚生補導研究集会が京都大学・九州大学・東京大学で開催されてから国立大学を中心に各地に学生相談所や学生相談室が設立されていき、学生相談は黎明期を迎えるが、その後大学紛争などの時期に大学教職員は学生とは相対する立場に立たざるを得ず、学生相談の理念は衰退していく。1966年以降は国立大学を中心に、学生相談室を取り込む形で保健管理センターの設置が相次ぎ、学生相談は大学教育の傍流に位置づけられることとなった。しかし1959年には関西を中心として近畿学生相談研究会（通称 KSCA）が発足され、現在の学生相談学会の前身となる学生相談研究会が活動を続けるなど学生相談関係者の熱意をもって復興され、2000年には文部省に提出された「廣中レポート」に代表されるように改めて大学における学生相談の重要性が再認識されるに至っている。この廣中レポートが画期的だったのは、タイトルが「大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」とあるように、「これまでの大学は『教員中心』であったと総括し『学生中心』に転換すべきという理念を明確に打ち出したことと、さらには学生相談を大学教育の一環ととらえ直したことであり」と齋藤

（2010）は指摘している。もともと日本の大学が政治家や国家公務員、研究者の養成所であった明治～昭和初期から、時代とともに大学に求められる役割も変わってきた。時代の要請に応じてさらに具体的な指針を示したのが2007年に作成された「大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生支援」の「連携・協働」—（通称苔米地レポート）」である。ここでは先の廣中レポートを踏まえたうえで、学生支援を「第1層 日常的学生支援」「第2層 制度化された学生支援」「第3層 専門的學生支援」の3層に分け、それぞれが情報共有や研修を重ねてよりよい学生支援を構成するべきであるとする具体的指針が明示されており、学生相談関係者が学生支援に携わる上での一つの指標となった。

本学の学生相談の歴史

本学のカウンセリングルームは1984年に学生相談室として設立され、2014年で30年目を迎えた。20年目を迎えたときに、20年の歩みを振り返る試みをした（2004年度神戸女学院大学学生相談室紀要第10号所収）が、そこでは20年間を前半（1984～1994）と後半（1995～2004）に分け、前半期と後半期で学生相談室の学内的位置づけも、期待される役割も変化してきていることを確認した。要約すると前半期は学生相談室のハード面（設備）においてもソフト面（人的配置）においても土台作りに専念した時期、後半は阪神大震災で全半壊した学生相談室の復旧を巡って活動内容と人的資源の充実を学内に訴える機会を得たことで、学内認知が上がったと同時に、大学の組織改革によって保健診療所と合併してヘルスサポートセンターを構成するという位置づけを得、この時に名称をカウンセリングルームに変更したとい

う経緯がある。

21年目から30年目は様々な模索を経て、組織的な充実を図るため大学内外に働きかけ、より実効性の高いシステムを構築していった時期であった。具体的には事務組織再編に伴い上記のような組織改革にあわせて人的配置の整理がなされ、大学内のニーズにあわせた全学的な学生支援の協働・連携システムが作られ、よりスピーディで一貫性のある支援対応が可能になったといえるだろう。

学生相談機関としての充実イメージ

福盛らは「近年、我が国の大学は、社会の多様な要請から組織や機能が複雑化する一方で、学生が多様化し、さまざまな心理的課題や行動の問題を抱えた学生の増加、コミュニケーションの取りにくさによる教育指導また課外活動の運営の困難、就職状況の厳しさによる学生の心理的負担などの課題に直面しており、大学における学生相談の充実が求められている」一方で、「いまだ多くの大学で学生相談体制が整備されておらず、個々の現場のカウンセラーや教職員の個人的な努力によって運営されている相談機関が数多くある」としている(2014、福盛)。そこで各大学や相談機関が自機関の現状を具体的かつ多角的に把握して課題を明確にし、今後の発展のヴィジョンをもつことが重要であるとして、各大学の状況や個別性を尊重しつつ学生相談機関が十分に機能するに必要な諸条件を示すガイドラインが作成された(2013、日本学生相談学会)。このガイドラインをもとにして、開発されたのが「学生相談機関充実イメージ表」である(表1、2014、福盛ら)。これは各学生相談機関の発展状況をプロフィールによって把握し、全体像と課題を明確にすることで、今後の発展や見直しの方向性を検討するためのツールとして用いられることをねらいとしている。安住は「2012年度学生相談機関に関する調査報告(早坂ら、2013)」と本学の現状を比較している(安住 2016)。ここでは開室日数やカウンセラーの配置人数、来談者数などを全国の学生相談

機関の悉皆調査の結果の平均と比較したのに対し、今回は福盛らの開発した学生相談機関充実イメージ表を用いて、本学のカウンセリングルームがどの程度充実しているかについて評価してみたい。福盛らの評価項目としては、以下のような項目と下位項目があげられている。

1. 組織の位置づけ

[学生相談機関の位置づけ・規程・予算措置]

- 1) 学生相談機関の位置づけ—学生相談機関の活動は教育ミッションの一部であることが充分認識されているかどうか。
- 2) 機関の規程があるかどうか、またその規程に目的、組織的位置づけ、所掌業務、相談員の配置・職務内容、運営方法の項目が含まれているかどうか。
- 3) 安定した活動予算が提供されているかどうか。
- 4) 機関の独立性や中立性が認められ、脅かされることがないかどうか。

[学生相談機関の機能]

- 1) 専門性に基づく個別の心理的援助が提供されているかどうか。
- 2) それに加えて必要に応じてコミュニティ活動、研究活動、教育活動などが行われているか。

2. 利用者への利便性

[学生相談の開設日数]

週に何日学生相談が提供されているか。

[学生相談機関へのアクセス]

学生・教職員および保護者に、学生相談について周知させているか。

[学生相談機関の施設・設備]

個別面接、受付、待合室、記録保管スペースなど個別面接に必要な設備があり、プライバシーが守られるよう配慮されているか。また個別面接以外にも使用できる設備があり、それらはプライバシーが守られるとともに、学生が快適に過ごせるよう配慮されているか。

3. 人的資源

[カウンセラーの配置状況]

カウンセラーがどの程度配置されているか。

[学生カウンセラーの専門性と処遇]

大学カウンセラーまたは臨床心理士の心理的援助の専門的な資格を持つカウンセラーが配置されているか、またカウンセラーの専門性が認識され、それにふさわしく処遇されているかどうか。

[活動を支える体制]

- 1) 学内他部署との連携が組織化されているかどうか。
- 2) カウンセラーが専門的な仕事に専念できるよう、受付や事務を担当する人的配置がなされているか。

4. 相談の質の維持・向上

[倫理・活動の評価]

- 1) 自己点検・自己評価の活動がなされているか。
- 2) カウンセラーや学生相談機関が準拠する倫理基準を持っているか。

[研修]

- 1) カウンセラーが学外の研修に参加できるよう予算措置がなされているか。
- 2) 学生相談機関内での研修を行っているか。

目 的

本学のカウンセリングルームは30年かけて内容を充実させてきたが、今後どのような方向性をもって発展させるべきか、また見直す点はないかなどを検討する段階にきているように思われる。これらの評価基準にてらして本学の現状について学生相談機関としてどの程度充実しているかを検証し、さらに今後発展していく上で何が必要かを展望することを目的とする。

以下、実際の検証に入る前に本学の現状について概観する。

1. 組織の位置づけ

[学生相談機関の位置づけ・規程・予算措置]

本学の場合、学生相談機関の規程が1984年設立当時に制定され、1991年に改正しており、その規程に目的、組織的位置づけ、所掌業務、相談員の配置・職務内容、運営方法の項目が含まれている。安定した活動予算が毎年提供されており、活動については一定の認識や理解はなされているといえる。機関の独立性や中立性が認められ、脅かされることがあっても対応は可能な範囲である。

[学生相談機関の機能]

本学の学生相談機関では、専門性に基づく個別の心理的援助が提供されており、それに加えて学生向けのグループプログラムや教職員向けのセミナーやシンポジウムなど、必要に応じてコミュニティ活動が行われている。2011年度からはそれまで学生と教職員を対象としていた特別講義を学生の保護者にまで広げ、学内だけでなく学外にもカウンセリングルームの活動をアピールする機会を得た。研究機関ではないが、規程には学生相談に必要な研究をすることがあるという条文がうたわれている。

2. 利用者への利便性

[学生相談の開設日数]

週に5日間開室しており、学生相談が提供されている。

[学生相談機関へのアクセス]

HP・パンフレット・紀要・報告書・各種イベントが企画され、そのチラシやポスターが学生・教職員および保護者に周知されている。2010年度より学生がよりアクセスしやすいようにHPからメールで相談申込みができるようにした。またHPもより見やすくなるように改良を加えた。

[学生相談機関の施設・設備]

面接室、受付、待合室、記録保管スペースなど個別面接に必要な設備があり、プライバシーが守られるよう配慮されている。また個別面接以外にも居場所支援機能を持つサロン室や、性格テスト

表1. 福盛ら(2014)による学生相談機関充実イメージ表

領域	項目	充実していない (充実度1)	あまり充実していない (充実度2)
		学生相談機関として学生の相談を受ける体制がほとんどない。	学生相談機関の主な働きは個別面接に限られ、活用されていない。また、様々な予期せぬトラブルや不測の事態に対応できない。
組織の位置づけ	学生相談機関の位置づけ・規程・予算措置	1) 学生相談機関の活動は教育ミッションの一部であることが認識されていない。	1) 学生相談機関の活動は教育ミッションの一部であることが充分認識されていない。
		2) 3) 活動予算および機関の規程がない。	2) 機関の規程がない。
		4) 機関の独立性や中立性が認められていない。	3) 活動予算はあるが安定して提供されていない。
	学生相談機関の機能	4) 機関の独立性や中立性が充分認められていない。	4) 機関の独立性や中立性が充分認められていない。
利用者への利便性	学生相談の開設計数	1) 2) 専門性に基づく個別の心理的援助が提供されていない。	1) 2) 専門性に基づく個別の心理的援助が提供されている。
	学生相談機関へのアクセス	週に1～2日、学生相談が提供されている。	週に3～4日、学生相談が提供されている。
	学生相談機関の施設・設備	学生相談機関の場所、開設日、アクセスの方法などが学生に明示されていない。	学生相談について周知させる何らかの試みがされている。
人的資源	学生相談機関の施設・設備	個別面接ができる専有スペースがある。	個別面接ができる専有スペースがあり、プライバシーが守られるよう配慮されている。
	カウンセラーの配置状況	開室日(1～2日)にカウンセラーが配置されている。	開室日(3～4日)にカウンセラーが配置されている。
	学生相談カウンセラーの専門性と処遇	大学カウンセラーまたは臨床心理士等の心理的援助の専門的な資格を持つカウンセラーはいかなる形態でも配置されていない。	専任専従カウンセラーはいないが、非常勤または兼担カウンセラーが配置され、大学カウンセラーまたは臨床心理士等の心理的援助の専門的な資格を持っている。
相談の質の維持・向上	活動を支える体制	1) 2) カウンセラーは教育機関の中で孤立しており、他部署の協力が得られない。	1) 組織化はされていないが、学内連携に協力的な教職員がいる。
	倫理・活動の評価	1) 2) 評価のシステム、倫理についての検討をまったく行っていない。	2) 受付や事務などの業務について、他部署の協力が得られている。
	研修	1) 自己点検・自己評価活動は部分的に行われている。	2) カウンセラーはその専門性に基づく団体の倫理基準に従って行動している。
		1) 2) カウンセラーが研修を受けるための措置がまったくない。	1) 2) カウンセラーが学外の研修を受けるための措置はあるが、限定されている。

充実しつつある (充実度3)	かなり充実している (充実度4)	とても充実している (充実度5)
学生相談機関は個別相談以外のニーズにも対応しているが、十分活用されているとは言えない。様々な予期せぬトラブルや不測の事態にかろうじて対応できる。	学生相談機関として多様なニーズに対応し、活用されている。様々な予期せぬトラブルや不測の事態にも概ね対応できる。	学生相談機関として多様なニーズに対応し、よく活用されているだけでなく、さらに開発的な取組を行っている。様々な予期せぬトラブルや不測の事態にも的確かつ戦略的に対応できる。
1) 学生相談機関の活動は教育ミッションの一部であることが認識されている。	1) 学生相談機関の活動は教育ミッションの一部であることがよく理解されている。	1) 学生相談機関の活動は教育ミッションの一部であることが周知されている。
2) 機関の規程があるが、目的、組織的位置づけ、所掌業務、相談員の配置・職務内容、運営方法の項目のいずれかが欠けている。	2) 機関の規程があり、目的、組織的位置づけ、所掌業務、相談員の配置・職務内容、運営方法の項目が含まれている。	2) 機関の規程があり、目的、組織的位置づけ、所掌業務、相談員の配置・職務内容、運営方法の項目が含まれている。
3) 活動予算はあるが安定して提供されていない。	3) 安定した活動予算がある。	3) 十分に安定した活動予算がある。
4) 機関の独立性や中立性が概ね認められているが、しばしば脅かされる。	4) 機関の独立性や中立性が認められているが、ときどき脅かされる。	4) 機関の独立性や中立性が認められており、脅かされても対応できる。
1) 専門性に基づく個別の心理的援助が提供されている。		
2) それに加えて、コミュニティ活動、研究活動、教育活動のうち、いずれかを行っている。	2) それに加えて、必要に応じて、コミュニティ活動、研究活動、教育活動のすべてを行っている。	2) それに加えて、コミュニティ活動、研究活動、教育活動のすべてを主体的に展開している。
週に5日以上、学生相談が提供されている。		
学生、教職員および保護者に学生相談について知らせる試みが複数なされている。	学生・教職員および保護者に、学生相談について周知させるよう、様々な機会や媒体を活用して取り組んでいる。	学生・教職員および保護者に、学生相談について周知させるよう、様々な機会や媒体を活用して積極的に取り組んでいる。
面接室、受付、待合室、記録管理スペースなど、個別面接に必要な設備があり、プライバシーが守られるよう配慮されている。	面接室、受付、待合室、記録管理スペースなどに加え、個別面接以外にも使用できる設備があり、それらはプライバシーが守られるとともに、学生が快適に過ごせるよう配慮されている。	面接室、受付、待合室、記録管理スペースなどに加え、多様な活動が可能な十分な設備があり、それらはプライバシーが守られるとともに、学生が快適に過ごせるよう配慮されている。
カウンセラーが常時（5日以上）配置されている。	学生3,000人あたり1人のカウンセラーが常時（5日以上）配置されている。	学生2,000人あたり1人のカウンセラーが常時（5日以上）配置されている。
大学カウンセラーまたは臨床心理士等の心理的援助の専門的な資格を持つ専任専従カウンセラーが配置されている。	大学カウンセラーまたは臨床心理士等の心理的援助の専門的な資格を持つ専任専従カウンセラーが複数配置されている。カウンセラーは専門性を有する職種と認識され、それにあわせて処遇されている。	大学カウンセラーまたは臨床心理士等の心理的援助の専門的な資格を持つ専任専従カウンセラーが、学生数、キャンパス数に応じて複数適切に配置されている。カウンセラーは専門性を有する職種と認識され、教育職として処遇されている。
1) 学内の他部署との連携が組織化されつつある。	1) 学内の他部署との連携を計るための人的配置がなされ、そのための組織がある。	1) 学内の他部署との連携を計るための人的配置がなされ、そのための組織があり、よく機能している。
2) カウンセラーが専門的な仕事に専念できるよう、受付や事務を担当する人的配置が部分的になされている。	2) カウンセラーが専門的な仕事に専念できるよう、受付や事務を担当する専任スタッフが学生相談機関に配置されている。	
1) 自己点検、自己評価のシステムはないが、自己点検・自己評価と同等な活動は行われている。	1) 年報・報告書等を刊行している。自己点検、自己評価のシステムを持っている。	1) 年報・報告書等を刊行している。自己点検評価と他者評価のシステムを持っており、評価結果を学内外に公表している。
2) カウンセラーの準拠する倫理基準が学生相談機関で共有されている。	2) 学生相談機関が準拠する倫理基準を持っている。	2) 学生相談機関が準拠する倫理基準を明示している。
1) 2) カウンセラーが学外の研修に参加できるよう、予算措置がなされている。	1) カウンセラーとスタッフが学外の研修に参加できるよう、予算措置がなされている。	1) カウンセラーとスタッフの研修が推奨され、学外の研修に参加できるよう予算措置が充分なされている。
	2) 学生相談機関内での研修を行っている。	2) 学生相談機関内での研修を活発に行っている。

*ここでの学生相談カウンセラーの定義：学生の、修学進路問題や心理的問題など学生生活上の問題の相談に応ずることを主な業務としている職員（相談員、カウンセラー、アドバイザー、心理療法士、臨床心理士など）。担当業務が事務や医療として位置づけられている場合はこの表ではカウンセラーに含めない。（『学生相談機関に関する調査』日本学生相談学会より）

や職業興味検査が随時受けられるテスト室など学生が利用できる設備があり、それらはプライバシーが守られるとともに、学生が快適に過ごせるよう配慮されている。従来入り口が一つしかなかったために、面接に来た学生と面接から帰る学生がうっかり鉢合わせしそうになることが何度かあり、プライバシーの保護上での懸案であったが、出口専用ドアを取り付けることでこの問題を解消した。

3. 人的資源

[カウンセラーの配置状況]

カウンセラーは常時(週5日)配置されている。人的配置の面では、2013年度から受付事務やグループプログラムのサポートを担うコーディネーターが週4日から週5日になり、カウンセラーがより面接に集中できるようになった。

[学生カウンセラーの専門性と処遇]

臨床心理士のカウンセラーが1日2～3人体制で配置されている。大学カウンセラーの有資格者は専任カウンセラー1名のみであるが、その専門性が認識され、職員であるが異動はない。また年数回の学会および研修会の参加が認められている。非常勤カウンセラーは非常勤講師に準ずる身分として処遇されている。

[活動を支える体制]

カウンセラーは学内他部署との連携システムに参加しており、毎月の定例会に出席している。また事務連絡会などの構成員に含まれており、大学組織の中で円滑に運営ができるよう機能している。カウンセラーが専門的な仕事に専念できるよう、受付事務や統計業務などを担当する嘱託職員が配置されている。

4. 相談の質の維持・向上

[倫理・活動の評価]

毎年紀要に活動状況や利用状況についての情報を掲載し、学内外に開示している。大学の自己点検・自己評価のシステムに組み込まれており、評価結果を学内外に公表している。またカウンセリ

ングルーム内に学生相談機関が準拠する倫理基準を規約として掲示している。

[研修]

専任カウンセラーは必要な学外の研修に参加できるよう部分的予算措置がなされている。また予算措置のない非常勤カウンセラーのために2007年度より年2回スタッフ全員とディレクター、加えて外部講師や、学内精神科医なども参加して学内事例検討会を定期的に開催することになった。非常勤カウンセラーの出張旅費は認められていないので学外の学会・研究会への参加は各自の負担となるが、学内事例検討会は学内において専門家としての研鑽を積む機会になる。また、普段出勤日が異なるため顔を合わせる機会の少ないカウンセラーどうしの交流の場にもなり、情報交換がよりやりやすくなるという効果があった。また年1回は学外のコメンターを招へいして教職員対象のシンポジウムやセミナーを行っている。

方 法

福盛らによる「学生相談機関充実イメージ表」に基づき、カウンセリングルームに8～25年間かわってきた、筆者を含む専任の教職員3人に評定を依頼し、その平均を福盛らによる国公立・私立大学33機関の平均値と比較を試みた。

結 果

1. 学生相談機関充実イメージの評価

現在のカウンセリングルームの充実度を、筆者を含む、現在の大学のカウンセリングルームの実情に詳しい専任教職員3名に評定を行ってもらった。その結果が表2の通りである。

評定者ごとの全体の評定平均は4.10、4.03、4.88といずれも4.0を上回ったが、各項目では0.00～2.00の差があった。現場に専従するものほど評定は厳しく、直接現場には携わらないが大学全体を視野に入れられる立場のものほど評定は良かった。特に差が開いたのは「学生相談機関の機能」で、1)の「専門性に基づく個別の心理的援

表２． 本学のカウンセリングルームの学生相談機関充実イメージ表

		評定者 A	評定者 B	評定者 C	最大値と 最小値の差	平 均
組織の位置 づけ	学生相談機関の位置づけ・規程・予算措置	4.00	3.75	4.75	1.00	4.17
	学生相談機関の機能	4.00	3.00	5.00	2.00	4.00
利用者への 利便性	学生相談の開設日数	5.00	5.00	5.00	0.00	5.00
	学生相談機関へのアクセス	4.00	4.00	5.00	1.00	4.33
	学生相談機関の施設・設備	4.00	4.00	5.00	1.00	4.33
人的資源	カウンセラーの配置状況	5.00	5.00	5.00	0.00	5.00
	学生相談カウンセラーの専門性と処遇	4.00	3.00	4.00	1.00	3.67
相談の質の 維持・向上	活動を支える体制	3.50	4.00	5.00	1.50	4.17
	倫理・活動の評価	3.50	4.50	5.00	1.50	4.33
	研修	4.00	4.00	5.00	1.00	4.33
平 均		4.10	4.03	4.88		

助が提供されている」は異論がなかったが、２）の「それに加えてコミュニティ活動、研究活動、教育活動のうち、いずれかを行っている」から「すべてを主体的に展開している」まで捉え方に差があった。実際にはコミュニティ活動、研究活動は行っているが、カウンセリングルームが担当する授業は展開されていない。年１回の特別講義などを教育活動と認識するかどうかにおいて差が出たのではないと思われる。また「学生相談機関の位置づけ・規程・予算措置」については３者とも一致していたが、「学生相談機関の活動は教育ミッションの一部である」ことがどの程度認識・理解・周知されているかについては意見が分かれた。同じように「カウンセラーの専門性と処遇」についても専門性については認識されているが、それにふさわしい処遇であるかどうかについては意見が分かれた。倫理基準の共有についても３.５～５.０と差があった。逆に３者の評定が一致していたのは学生相談の開設日数とカウンセラーの配置状況であった。

２． 学生相談機関充実イメージの各領域・項目ごとの平均値と国公立大学の平均値との比較

本学の評定値を福盛らによる３３機関の大学から得られた国公立・私立大学からの評定平均と比較したものが図１のグラフである。いずれの項目も

国公立・私立の平均値を上回っており、本学の学生相談機関が全国的に見ても充実していることがうかがえる。唯一国公立平均を下回ったのは「学生相談カウンセラーの専門性と処遇」であった。「また学生相談機関の機能」は国公立平均と同レベルであった。

考 察

１． 学内の評定者による評定について

現在のカウンセリングルームの実情を学内の専任教職員３名に評定してもらい、福盛らによる国公立・私立大学３３機関の平均との比較を試みた結果、ほぼすべての項目において本学のカウンセリングルームは平均値を上回るという結果を得た。ただ、普段直接現場にはかかわらないが学内全体を視野に入れることのできる立場の評定者の方が、現場で学生相談にかかわる評定者よりも評価が高いという傾向が見られた。もともと福盛らによるこの学生相談機関充実度イメージ表は、その実情を知る内部のものにしか評定ができないという性質を含んでいるので、規程や予算措置、開室日数や人的配置のように数字ではっきりと表れるもの以外は評定者の主観がどうしても入ってしまう。そこでは一定のレベルでの合意は見られたが、評定の最大値と最小値の差が０～２あった。

最大値と最小値の差がもっとも大きかった

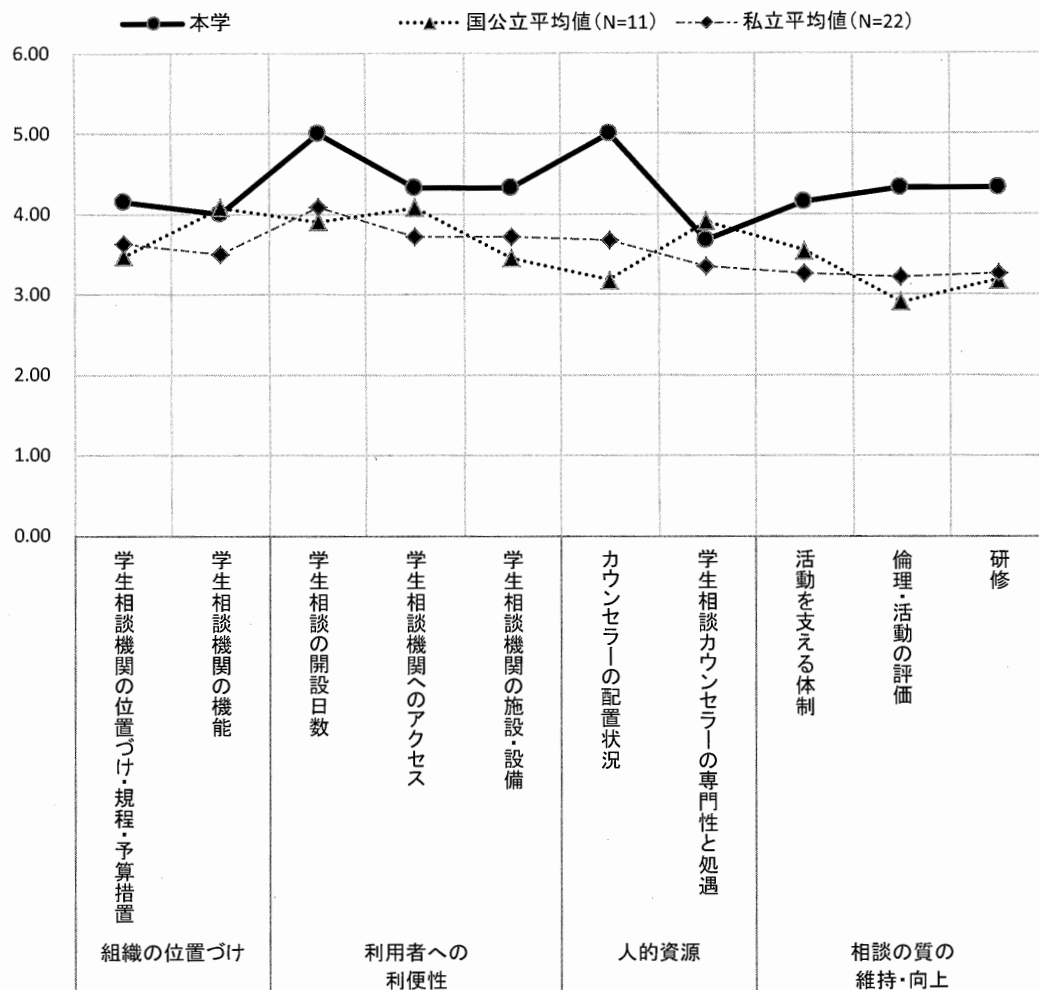


図1. 国公立・私立大学の学生相談機関充実イメージ表の各領域・項目ごとの充実度平均値と本学の充実度比較

(2.00) のは、組織の位置づけの中の「学生相談機関の機能」の2)の「コミュニティ活動、研究活動、教育活動」を主体的に展開しているかどうかと言う点であった。これはカウンセラーの研究活動について否定はしないが積極的に奨励されているわけでもないことが、業務に携わっている者には感じられるが、紀要を毎年発行しているなど外側から見ると積極的に関与しているように見えることによる評価の差ではないかと思われる。セミナーやシンポジウムも広い意味では教育活動ととらえられるが、学生の授業などを担当していないので、あくまで課外活動の範囲にとどまっていることが、認識の差として現れたと言えるのではな

いか。

次に最大値と最小値の差が大きかった(1.50)のは「相談の質の維持・向上」の「活動を支える体制」および「倫理・活動の評価」であった。

前者においては「学内の他部署との連携を計るための人的配置がなされ、そのための組織がある」という項目に関して現場で直接関わっている評定者の評価と、それを外側から見守る立場の評定者とで評価が分かれた可能性がある。

後者においては「カウンセラーの準拠する倫理基準が学生相談機関で共有されている」という項目において、教員と連携する機会の多い専任カウンセラーと非常勤カウンセラーとの間でどこまで

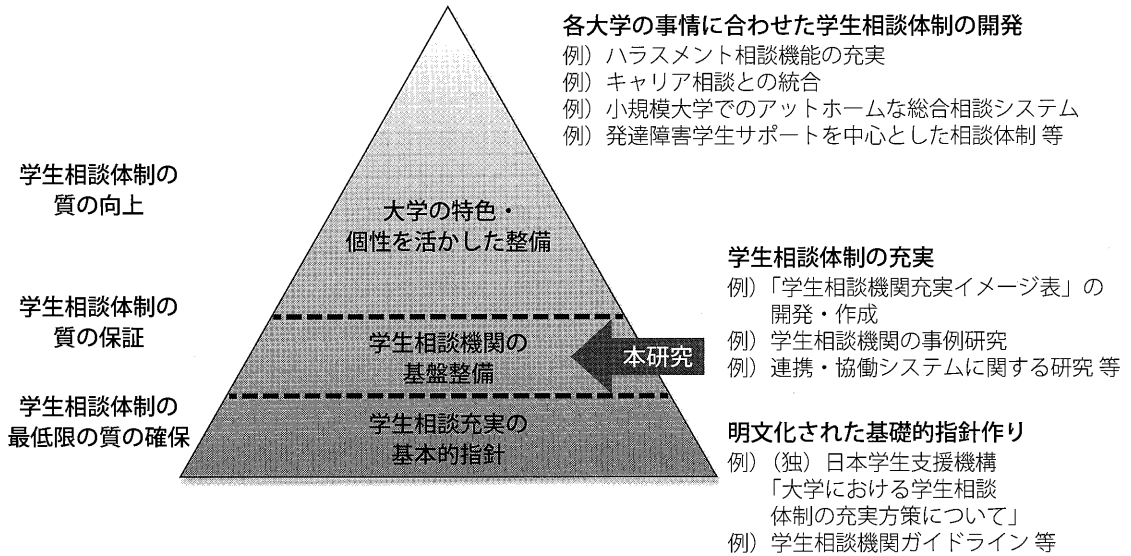


図2. 学生相談体制の充実における学生相談機関充実イメージ表の位置づけ（福盛ら 2014）

共有がなされているかについて若干評価に差があったものと思われる。

2. 学生相談体制の充実における学生相談機関充実イメージ表の位置づけ（福盛ら、2014）との比較について

この充実イメージ表はそもそも「学生相談機関の組織としての充実度の提示であり、学生相談カウンセラーの働き方を評価するものではなく、あくまでカウンセラーが「広い範囲の質の高いサービスを安定して提供できる」ための学生相談システムの発展を促すのに最低限必要な基盤が整っているかどうかの指標をめざしているものである」と福盛らも述べている。実際最近の学生相談では、学生相談スタッフが専門性を守りながら学内各部署や教職員と連携・協働しなければならない事例や案件が増えており、今後の学生相談体制の発展を考える時にそこはまず重視されなければならないが、それは「学生相談体制の基盤の充実」の次に整備すべき体制と考えるべきであろう。今後どのような方向性をもって発展させるべきかは、大学全体がどのような方向性を持って学生相談を発展させようとしているかということと照ら

し合わせて考えていく必要がある。それは学生相談機関単独で定められるものではなく、福盛らが「学生相談体制の充実と本研究の位置づけ」の中で図示している、ピラミッド構造の一番上の階層である「大学の特色・個性を活かした整備」にあたる部分であるといえよう（図2）。そこでは例として、ハラスメント相談機能の充実やキャリア相談との統合、小規模大学でのアットホームな総合相談システム、発達障害学生サポートを中心とした相談体制等の、各大学の実情にあわせた学生相談体制の開発などがあげられている。

終わりに

30年かけて発展してきた本学のカウンセリングルームが今後どのような方向性をもって発展させるべきか、また見直す点はないかななどを検討するために、福盛らの提唱する「学生相談機関充実イメージ表」に照らして、本学のカウンセリングルームの現状についてよく知る3人の教職員によって検証を行った。その結果、本学のカウンセリングルームは国公私立大学の平均値をほぼ上回るレベルでの充実をはたしており、カウンセラーが広い範囲の質の高いサービスを安定して供給し

うだけの基盤は整えているということがうかがえた。

これは「学生相談体制の質の保証」はある程度なされたということであり、これからは「学生相談体制の質の向上」を考えていかなければならない段階にきたと言えるだろう。そのためにはカウンセリングルームが提供するサービスの質だけでなく、大学全体がどのように学生相談体制を開発・整備したいのかということも視野に入れなければならない。

2016年度の大学への働きかけとしては、春の特別講義で「発達障がいのある学生への合理的配慮のこれからのかたち」をテーマに学生、保護者、教職員対象に講演会を行った。教授会研修会では専任教員を対象に「多様化する学生に対する適切な態勢」をテーマに、発達障がいのある学生への合理的配慮についてFDセンターと協働で研修会を行った。この他にも本学の学生支援では学内での連携・協働システムとして学生支援ネットワークや障がい学生支援に関する基本方針の検討、就労に困難をかかえる学生への就労支援なども少しずつ手掛けてきている。その意義として感じるのはシステムの構築だけではなく、教職員同士の関わりを通して学生支援に関する教職員の認識や対応が全体的に底上げされてきていることである。2017年度からはA.A.（アカデミック・アドバイザー）制度も全学で導入される予定である。よりきめの細かい学生支援に向けて、教職員全体の意識が向上されれば、大学の個性を活かした学生相談のかたちがおのずと見えてくるかもしれない。

ここで、はからずも我が国に学生相談の理念が導入されたときの「正課の内外を問わず、学生を支え、育てていくことは教育機関としての大学の本質的使命であり、その役割はすべての教職員が関与して展開されるべきものである」という方針が、現代でも通じる普遍的な理念としてよみがえってくる。今後の展望に必要なのはこの理念をもって現代の学生相談をあらためて俯瞰したときに、学生の教育のために何ができるかということ問い直すことではないだろうか。

今後は今の学生相談機関の水準を保ちつつ、本学における学生相談の発展の方向性を全学的に検討できるように、機会をとらえて働きかけ、考えていきたいと思う。

参考文献

- 安住伸子 学生相談室の20年の流れ 2005神戸女学院大学学生相談室紀要第10号 57-66
- 安住伸子 学生相談室からカウンセリングルームへ—21年目からの10年間を振り返る—2015 神戸女学院大学カウンセリングルーム紀要第20号 57-65
- 安住伸子 カウンセリングルームの充実度評価の試み(1) 2016 神戸女学院大学カウンセリングルーム紀要第21号 49-55
- 大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm
 平成12年 文部科学省
- 大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生支援」の「連携・協働」— 2007 独立法人日本学生支援機構
- 日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会(編) 学生相談ハンドブック 2010 学苑社
- 福盛英明・山中淑江・大島啓利・吉武清実・齋藤憲司・池田忠義・内野悌司・高野 明・金子玲子・峰松 修・苫米地憲昭 大学における学生相談体制の充実のための「学生相談機関充実イメージ表」の開発 2014, 35, 1-15 学生相談研究